

みずほマーケット・トピック(2015 年 2 月 6 日)

週末版

内容 1. 為替相場の動向 2. 来週の注目材料

※誠に恐れ入りますが「本日のトピック」はお休みさせていただきます。

1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・今週のドル/円相場は方向感のない展開。週初 2 日に 117 円台半ばでオープン後、週末に発表された中国 1 月製造業 PMI の悪化を嫌気しリスクオフムードの中で一時週安値となる 116.64 円まで急落。このレベルでは押し目買いが入り 117 円台後半まで回復したが、米 1 月 ISM 製造景況指数が市場予想を大幅に下回ると 117 円台前半まで下押しされた。3 日は豪中銀による予想外の利下げに豪ドル/円が下落し、それに連れて 116 円台後半まで軟化。ギリシャ懸念が緩和し欧州株が上昇すると 117 円台後半まで反発するも、米経済指標の結果が芳しくなく 117 円台前半へ押し戻された。4 日は宮尾日銀審議委員の後任にリフレ派の原田氏を起用との報道に日経平均株価が大幅高となる中、ドル/円は一時週高値となる 118 円ちょうどをつけるも抜け切れずに 117 円台前半まで反落する流れとなった。5 日は ECB がギリシャ中央銀行に対する緊急流動性支援(ELA)の上限を引き上げると報じられるとユーロ/円主導でドル/円も 117 円台半ばまで上昇し、本日は米 1 月雇用統計を控えて同レベルで揉み合っている。
- ・今週のユーロ/ドル相場は上昇する展開。週初 2 日は 1.13 近辺でオープンした後、動意に乏しい時間帯が続く中、スイス中銀のユーロ買いスイスフラン売り介入の思惑や米 1 月 ISM 製造景況指数の弱い結果を背景に 1.13 台後半まで買われた。3 日はギリシャのバルファキス財務相が債務減免要求を撤回したとの報道にギリシャ株と債券が選好され、ユーロ/ドルも 1.14 台後半まで急伸。さらに、米経済指標の悪化を受けたドル売りが優勢になり 1.15 を突破し、一時週高値となる 1.1534 をつけた。その後は調整から 1.14 台後半へと小緩み、4 日もじりじりと値を下げる展開の中、ECB がギリシャ国債などを担保として認める特例措置の解除を表明するとユーロは 1.13 手前まで急落した。だが、5 日に ECB がギリシャ中央銀行に対する緊急流動性支援(ELA)の上限を引き上げると報じられると再びユーロ買いが優勢となり、一時 1.15 ちょうど近辺まで買い進められ、本日は米 1 月雇用統計を控えて 1.14 台後半での推移となっている。

今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週				
		1/30(Fri)	2/2(Mon)	2/3(Tue)	2/4(Wed)	2/5(Thu)	
ドル/円	東京9:00	118.27	117.18	117.60	117.68	117.30	
	High	118.47	117.88	117.75	118.00	117.60	
	Low	117.30	116.64	116.87	117.07	117.02	
	NY 17:00	117.52	117.58	117.59	117.28	117.52	
ユーロ/ドル	東京9:00	1.1334	1.1305	1.1339	1.1457	1.1316	
	High	1.1364	1.1363	1.1534	1.1485	1.1499	
	Low	1.1278	1.1280	1.1312	1.1315	1.1304	
	NY 17:00	1.1282	1.1339	1.1477	1.1348	1.1479	
ユーロ/円	東京9:00	134.08	132.49	133.33	134.81	132.76	
	High	134.19	133.60	135.19	135.35	135.13	
	Low	132.36	132.00	132.40	132.55	132.57	
	NY 17:00	132.65	133.38	134.93	133.03	134.81	
日経平均株価		17,674.39	17,558.04	17,335.85	17,678.74	17,504.62	
TOPIX		1,415.07	1,408.75	1,392.39	1,417.00	1,410.11	
NYダウ工業株30種平均		17,164.95	17,361.04	17,666.40	17,673.02	17,884.88	
NASDAQ		4,635.24	4,676.69	4,727.74	4,716.70	4,765.10	
日本10年債		0.28%	0.29%	0.37%	0.38%	0.36%	
米国10年債		1.64%	1.66%	1.79%	1.75%	1.82%	
原油価格(WTI)		48.24	49.57	53.05	48.45	50.48	
金(NY)		1,283.77	1,274.46	1,260.42	1,269.22	1,264.81	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- 来週は、12 日(木)に EU 首脳会議が予定されている。1 月 25 日のギリシャ総選挙では急進左派連合 (SYRIZA) が勝利し、新政権は早速、現行の EU 支援プログラムの条件となっている構造改革措置を撤回すると発表している。一方、ドイツ政府は緊縮策の維持を求めているほか、周辺国のスペインもギリシャに譲歩しようとはしていない。スペインでは 11 月に総選挙が予定されており、世論調査では SYRIZA と非常に似通った政策を掲げるポデモスが支持率で首位となっている。SYRIZA が思いのまま新たな救済を勝ち取った場合、ポデモスの支持率が一段と高まる恐れがあるほか、ポルトガルなどでも有権者は緊縮策の放棄を求める可能性があつて、欧州の政局流動化を促すリスクとして見逃せない。EFSF (欧州金融安定ファシリティ) の融資可能期限は 2 月 28 日となっているが、融資を受けられなくてもギリシャの資金不足が深刻化するの 4 月もしくは 5 月とされている。ドイツ政府は長期戦に持ち込むとの報道も見られていることから、引き続き金融市場がヘッドラインに振らされる恐れは残る。また、9～10 日にかけてはトルコのイスタンブールで G20 財務相・中央銀行総裁会議が開催される。各種報道によれば、今回の会議では原油価格の下落や欧州経済の低迷が世界経済に与える影響、テロ資金対策に向けた連携策などを中心に議論される見通しである。
- 米国では、12 日(木)に 1 月小売売上高の発表がある。1 月にガソリン価格は 19% 超下落しており、ガソリンスタンドの売上高を押し下げて小売売上高の下押し圧力となろう。また、1 月自動車販売台数も年率 1656 万台と前月から低下しており、水準は引き続き好調ながらもヘッドラインの低下に繋がるとみられる。一方で、原油価格の下落が消費者の購買力を押し上げる構図に変わりはなく、消費者センチメントも 11 年ぶりの高水準となるなど、ヘッドラインは弱めながらもコア小売(自動車・ガソリン・建材・外食を除くベース)は好調な伸びが期待できよう(市場予想の中心: ヘッドライン前月比 ▲0.4%)。要人発言では、今晚にロックハート・アトランタ連銀総裁の講演があるほか、10 日(火)にラッカー・リッチモンド連銀総裁、11 日(水)と 13 日(金)にはフィッシャー・ダラス連銀総裁が講演を行う予定である。

	本 邦	海 外
2 月 6 日(金)	・12 月景気動向指数(速報)	・米 1 月雇用統計 ・独 12 月鉱工業生産
2 月 9 日(月)	・12 月国際収支 ・1 月景気ウォッチャー調査	・独 12 月貿易収支
10 日(火)	・12 月第三次産業活動指数 ・1 月マネーストック	・米 12 月卸売売上高 ・G20 財務相・中銀総裁会議(9 日～、イスタンブール)
11 日(水)	建国記念の日	・米 1 月財政収支
12 日(木)	・1 月企業物価 ・12 月機械受注	・米 1 月小売売上高 ・EU 首脳会議
13 日(金)		・米 2 月ミシガン大学消費者マインド(速報) ・ユーロ圏 10～12 月期 GDP(1 次速報)

【当面の主要行事日程(2015 年 2 月～)】

日銀金融政策決定会合(2 月 17～18 日、3 月 16～17 日、4 月 7～8 日)
 米 FOMC(3 月 17～18 日、4 月 28～29 日、6 月 16～17 日)
 欧州中銀理事会(3 月 5 日、4 月 15 日、6 月 3 日)
 ユーロ圏財務相会合(2 月 16 日、3 月 9 日、5 月 11 日)
 EU 経済・財務相(ECOFIN)理事会(2 月 17 日、3 月 10 日、5 月 12 日)

以 上

国際為替部
 チーフマーケット・エコノミスト
 唐鎌 大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2015年2月)

月	火	水	木	金	週末
2 日本 自動車販売台数(1月) 米国 個人所得・消費(12月) 米国 ISM製造業景気指数(1月) 米国 建設支出(12月)	3 日本 マネタリーベース(1月) 米国 製造業新規受注(12月)	4 米国 ISM非製造業景気指数(1月)	5 米国 貿易収支(12月) 米国 労働生産性(速報、10～12月期) ドイツ 製造業受注(12月)	6 日本 景気動向指数(速報、12月) 米国 雇用統計(1月) 米国 消費者信用残高(12月) ドイツ 鉱工業生産(12月)	
9 日本 国際収支(12月) 日本 貸出・預金動向(1月) 日本 企業倒産件数(1月) 日本 景気ウォッチャー調査(1月) ドイツ 貿易収支(12月)	10 日本 第三次産業活動指数(12月) 日本 マネーストック(1月) 米国 卸売売上高(12月) G20 財務相・中銀総裁会議(イスタンブール)	11 日本 建国記念の日 米国 財政収支(1月)	12 日本 企業物価(1月) 日本 機械受注(12月) 米国 小売売上高(1月) 米国 企業在庫(12月) ユーロ圏 鉱工業生産(12月) EU EU首脳会議	13 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、2月) ユーロ圏 GDP(1次速報、10～12月期) ユーロ圏 貿易収支(12月) ドイツ GDP(速報、10～12月期)	
16 日本 鉱工業生産(速報、12月) 日本 GDP(1次報、10～12月期) ユーロ圏 財務相会合	17 日本 日銀金融政策決定会合(～18日) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、12月) ドイツ ZEW景況指数(2月) EU 経済・財務相(ECOFIN)理事会	18 米国 生産者物価(1月) 米国 鉱工業生産(1月) 米国 住宅着工(1月) 米国 FOMC議事要旨	19 日本 貿易収支(1月) 日本 金融経済月報 日本 景気動向指数(速報、12月) 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(2月) 米国 景気先行指数(1月) ユーロ圏 経常収支(12月)	20	
23 米国 中古住宅販売(1月) ドイツ IFO企業景況感指数(2月)	24 日本 企業向けサービス価格(1月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(12月) 米国 消費者信頼感指数(2月) ユーロ圏 消費者物価(速報、1月)	25 米国 新築住宅販売(1月)	26 米国 消費者物価(1月) 米国 耐久財受注(1月)	27 日本 労働力調査(1月) 日本 家計調査(1月) 日本 全国消費者物価(1月) 日本 東京都都区消費者物価(2月) 日本 商業販売統計(1月) 日本 鉱工業生産(速報、1月) 日本 新設住宅着工(1月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、2月) 米国 GDP(2次速報、10～12月期) 米国 シカゴPMI(2月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年3月)

月	火	水	木	金	週末
2 日本 労働力調査(1月) 日本 自動車販売台数(2月) 米国 建設支出(1月) 米国 個人所得・消費(1月) 米国 ISM製造業景気指数(2月) ユーロ圏 失業率(1月) ユーロ圏 消費者物価(速報、2月)	3 日本 マネタリーベース(2月)	4 米国 ISM非製造業景気指数(2月) 米国 米地区連銀経済報告(ページブック)	5 米国 労働生産性(速報、10～12月期) 米国 製造業新規受注(1月) ユーロ圏 ECB理事会 ドイツ 製造業受注(1月)	6 日本 景気動向指数(速報、1月) 米国 雇用統計(2月) 米国 貿易収支(1月) 米国 消費者信用残高(1月) ユーロ圏 GDP(2次速報、10～12月期) ドイツ 鉱工業生産(1月)	
9 日本 GDP(2次速報、10～12月期) 日本 景気ウォッチャー調査(2月) 日本 *企業倒産件数(2月) 日本 国際収支(1月) 日本 貸出・預金動向(2月) ユーロ圏 財務相会合 ドイツ 貿易収支(1月)	10 日本 マネースtock(2月) 米国 卸売売上高(1月) EU 経済・財務相(ECOFIN)理事会	11 日本 企業物価(2月) 日本 機械受注(1月) 米国 財政収支(2月)	12 日本 第三次産業活動指数(1月) 米国 小売売上高(2月) 米国 企業在庫(1月) ユーロ圏 鉱工業生産(1月)	13 日本 鉱工業生産(確報、1月) 米国 生産者物価(2月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、3月)	
16 日本 日銀金融政策決定会合(～17日) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、1月) 米国 鉱工業生産(2月)	17 日本 景気動向指数(確報、1月) 米国 住宅着工(2月) 米国 FOMC(～18日) ユーロ圏 消費者物価(確報、2月) ドイツ ZEW景況指数(3月)	18 日本 貿易収支(2月) 日本 金融経済月報 ユーロ圏 貿易収支(1月)	19 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(3月) 米国 景気先行指数(2月)	20 ユーロ圏 ECBユーロ圏経常収支(1月)	日本 春分の日
23 米国 中古住宅販売(2月)	24 米国 消費者物価(2月) 米国 新築住宅販売(2月)	25 日本 企業向けサービス価格(2月) 米国 耐久財受注(2月) ドイツ IFO企業景況感指数(3月)	26	27 日本 労働力調査(2月) 日本 家計調査(2月) 日本 全国消費者物価(2月) 日本 東京都都区消費者物価(3月) 日本 商業販売統計(2月) 米国 GDP(3次速報、10～12月期) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、3月)	
30 日本 鉱工業生産(速報、2月) 米国 個人所得・消費(2月)	31 日本 新設住宅着工(2月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(1月) 米国 消費者信頼感指数(3月) 米国 シカゴPMI(3月) ユーロ圏 消費者物価(速報、3月) ユーロ圏 失業率(2月)				

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年2月4日	RBA利下げと今後の豪ドル相場の水準感について
2015年2月3日	独走するドイツの経常黒字が意味するもの
2015年2月2日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月30日	週末版
2015年1月29日	FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か？～
2015年1月28日	改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置
2015年1月27日	2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～
2015年1月26日	米ドル建て投資信託が好調
2015年1月23日	週末版(ECB理事会を終えて～今後の鍵は「25%ルール」の行方～)
2015年1月22日	日銀金融政策決定会合～ハロウィン・ロジックの行方～
2015年1月21日	ユーロ相場にまつわる資本フローについて
2015年1月20日	ECB理事会プレビュー～QE、4つのタイプ～
2015年1月19日	スイス関連のエクスポージャー～BIS統計より～
2015年1月16日	週末版(スイス国立銀行の政策決定について～日本に突きつけられた「撤退戦の難しさ」～)
2015年1月14日	本邦企業の海外進出と為替について
2015年1月13日	11月国際収支統計と12月対内対外証券投資について
2015年1月9日	週末版(外貨準備構成通貨の内訳について(14年9月末時点)～ユーロ比率の大幅低下をどう読むか？～)
2015年1月8日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月7日	最近のユーロ相場に対する考え方
2015年1月5日	2015年、日米欧の3大コンセンサス
2014年12月26日	週末版
2014年12月25日	2015年の円相場～見通しのポイント～
2014年12月24日	2015年、最初のテーマはギリシャになるか？
2014年12月22日	ECB理事会、輪番制の解説
2014年12月19日	週末版
2014年12月18日	FOMC(12月17～18日開催分)を終えて
2014年12月17日	2014年の値幅と来年への含意～「97-98年」との比較～
2014年12月16日	最近の原油安について～混同しがちな因果関係～
2014年12月15日	衆院選挙後も注目はポリシーミックスの持続性
2014年12月12日	週末版
2014年12月11日	健在だったドル建て日経平均株価「150ドル」の壁
2014年12月10日	実質賃金と交易条件そして円安の関係
2014年12月9日	今、敢えて考える円高リスク
2014年12月8日	円安倒産報道に関し思うこと～円安の是非を超えて～
2014年12月5日	週末版(ECB理事会を終えて～expectation(期待)以上、target(目標)未達のintention(意思)～)
2014年12月4日	最近のユーロ/ドル相場について
2014年12月3日	「日本売り」に対する所感～懸念は尚早だが・・・～
2014年12月2日	ECB理事会(12月4日)プレビュー
2014年12月1日	原油価格下落が円・ドル・ユーロに与える影響について
2014年11月28日	週末版
2014年11月27日	最近のドラギ発言などを受けて～金購入なども含め～
2014年11月26日	GPIFの売買余地や基礎的需給への影響などについて
2014年11月25日	解散総選挙後のアベノミクスを待ち受けるもの
2014年11月21日	週末版
2014年11月20日	豪ドル資産の軟調が目立つ
2014年11月18日	過去の円安局面と違う2つの要素～実質金利と需給～
2014年11月17日	本邦7～9月期GDP～続く所得面の悪化～
2014年11月14日	週末版(2周年を迎えたアベノミクス～何が変わったのか～)
2014年11月11日	本邦9月国際収支統計などについて
2014年11月10日	【特別版】『中期為替相場見通し』の臨時改訂
2014年11月7日	週末版(ECB理事会を終えて～正式に始まった「量」への挑戦～)
2014年11月6日	当面は温存されそうな実現不可能なポリシーミックス
2014年11月5日	ECB理事会プレビュー～現状維持を予想～
2014年11月4日	日銀金融政策決定会合(10月31日開催分)
2014年10月31日	週末版
2014年10月30日	FOMC声明文を受けて(10月28～29日開催分)
2014年10月28日	カバードボンド購入額をどう読むか？
2014年10月27日	欧州ストレステストを受けて～本当の勝負はこれから～
2014年10月24日	週末版(ユーロ圏PMIや域内のスラック(弛み)について～インフレ率が上がらない構造的背景～)
2014年10月23日	ECB社債購入を巡る3つの問題点
2014年10月22日	現時点の消費増税に対する市場の反応イメージについて
2014年10月21日	カバードボンド購入プログラム(CBPP3)などについて
2014年10月20日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2014年9月分)
2014年10月17日	週末版(米為替政策報告書について～ドル高容認か？～)
2014年10月16日	昨日の相場混乱について～ドル/円は適正な水準まで調整へ～
2014年10月15日	原油価格下落が日米欧金融政策に与える影響
2014年10月14日	G20を終えて～円とユーロで全く違う「通貨安の正当性」～
2014年10月10日	週末版(ドル/円相場の新しい節目～均衡水準は20%円安に？～)
2014年10月9日	FOMC議事要旨(9月16～17日開催分)を受けて
2014年10月8日	日銀金融政策決定会合を終えて～迫る期限の弾力化～
2014年10月7日	経済財政諮問会議(10/1)議事要旨を受けて
2014年10月6日	米9月雇用統計を終えて～経験則に照らせば利上げ？～
2014年10月3日	週末版(ECB理事会を終えて～需要不足と向き合うECB～)
2014年10月2日	短観9月調査に見る円安コストの陰
2014年10月1日	ECB理事会プレビュー～「量」を評価軸とする難しさ～
2014年9月29日	ドル高を阻むもの
2014年9月26日	週末版
2014年9月25日	安倍首相発言や最近の株高などについて
2014年9月24日	ドラギ総裁の欧州議会証言について～「量」の再強調～
2014年9月22日	ケアンズG20 財務相・中央銀行総裁会議を終えて
2014年9月19日	週末版(第1回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)について～厳しくなる「量」の追求路線～)
2014年9月18日	FOMC(9月16～17日)を終えて
2014年9月17日	ドル/円相場の水準感に係るヒント
2014年9月16日	スコットランド独立についての論点整理
2014年9月12日	週末版(必要なのは「円安前提の成長戦略」～心配しなくても円安は進む～)
2014年9月10日	官製相場となったユーロ相場への考察
2014年9月9日	円安を巡る財界要人発言を受けて～伸び悩み実質GDI～
2014年9月8日	本邦7月国際収支統計などについて
2014年9月5日	週末版(ECB理事会を終えて～官製相場の様相を呈してきたユーロ相場～)
2014年9月4日	9月レバトリの妥当性や今後の直投収益などについて
2014年9月3日	105円台を受けて～日米2年金利差からの推計値など～
2014年9月2日	再び迫る「市場のユーロ売りvs.SNBのユーロ買い」